

# 市民意見公募手続の実施結果

所管課名	教育委員会事務局 教育総務課
------	----------------

実施事案名	第5次まつやま教育プラン21(案)
-------	-------------------

意見募集期間	令和7年12月16日(火)～令和8年1月23日(金)	39 日間
--------	----------------------------	-------

意見数(うち意見の反映件数)	4 件 ( 2 件 )
----------------	-------------

★提出のあった意見の概要及びそれに対する市の考え方等

意見の概要	意見に対する市の考え方
◆類似意見の集約 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 ※ 集約意見数 ( 0 ) 件 25ページの『情報リテラシー(情報を適切に理解し、効果的に活用する能力)及び情報モラル(情報や情報手段を適切に扱うための基本的な価値観)の向上を図るために、教職員研修を実施し、指導力の育成を図ります。』について、教師のための研修のように読み取れてしまうため、『児童生徒に情報リテラシー及び情報モラルを身につけるために、』と修正してはどうか。	◆政策等の案への反映結果 <input checked="" type="checkbox"/> 反映 <input type="checkbox"/> 反映なし ・児童生徒に情報リテラシー及び情報モラルを身につけさせるためには、教職員の指導力の育成を研修により図ることも必要だと考えます。目的は、児童生徒が情報リテラシー及び情報モラルを身につけることであるため、いただいた御意見を踏まえ、以下のとおり修正します。  ● <b>児童生徒へ</b> 情報リテラシー(情報を適切に理解し、効果的に活用する能力)及び情報モラル(情報や情報手段を適切に扱うための基本的な価値観) <b>を適切に指導するため</b> 、教職員研修を実施し、指導力の育成を図ります。
◆類似意見の集約 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 ※ 集約意見数 ( 0 ) 件 26ページの『児童生徒が主体的にいじめ問題の解決策を考える取組を全ての小中学校で実施し、いじめの未然防止につなげます。』について、日頃の行き違い、SNS上で先生方の目の届きにくいところでのトラブルが少しでも少なくすむようなコミュニケーションの仕方を学級会等で話し合っていくと良いと考えるため、『児童生徒が日頃のトラブル(ネット上も含め)を改善するための学級運営を支援し、いじめの未然防止につなげます。』と修正してはどうか。	◆政策等の案への反映結果 <input type="checkbox"/> 反映 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし ・御意見をいただいたように、SNS等のインターネット上のトラブルが増えていることや、コミュニケーションの大切さについて子ども達に考えさせることが大切であると考えます。時代の要請に応じたテーマを取り上げるなど、子ども達が主体となっていじめの未然防止のための取組を推進することが本市の方針であるため、現状の記述とし、いただいた御意見も踏まえ、いじめ0ミーティングやいじめ0の日の取組などをはじめとしたいいじめ対策を今後も推進していきます。
◆類似意見の集約 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 ※ 集約意見数 ( 0 ) 件 58ページの『各小中学校で、差別解消やいじめ防止を図ることをねらいとして、各種集会や講師を招いての講演会などを実施して、』の部分について、SNSやタブレット端末上でのいじめが発生することもあり得るため、そういったことに詳しい講師の方も呼んで欲しいので、『デジタル上のも含めて』と追加してはどうか。	◆政策等の案への反映結果 <input checked="" type="checkbox"/> 反映 <input type="checkbox"/> 反映なし ・御意見をいただいたように、SNS等のインターネット上のトラブルが増えていることから、以下のように追記します。  ●各小中学校で、差別解消やいじめ <b>(インターネットを通じて行われるものを含む。)</b> の防止を図ることをねらいとして、各種集会や講師を招いての講演会などを実施して、命の大切さや人と人とのつながりの大切さなど、いじめ問題を含めた命の重みなどを考える意識を高める。
◆類似意見の集約 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 ※ 集約意見数 ( 0 ) 件 62ページの『自立支援教室を運営し、問題行動等により不登校(傾向)にある児童生徒に対し、学習・体験活動等を通して問題行動等の解消、学校復帰や社会的な自立に向けた支援を行う。』について、問題行動を起こした方は、登校停止とかになると思われるが、それを不登校(傾向)と表現するのはどうかと思う。また、学校復帰のために、問題行動の背景になるものをカウンセリングすることなく、学習・体験活動で改善されるとは思えない。そのため、『自立支援教室を運営し、問題行動を起こした児童生徒に対し、カウンセリングし、学校復帰に向けた支援を行う。』と修正してはどうか。	◆政策等の案への反映結果 <input type="checkbox"/> 反映 <input checked="" type="checkbox"/> 反映なし ・「問題行動等により不登校(傾向)にある」とは、学校教育法に規定する出席停止扱いにはなっていませんが、問題行動等を起因とする不登校(傾向)の児童・生徒としています。 ・自立支援教室の入室に当たっては、学校からの要請により、問題行動等に対する知識や経験を有する心理判定員や教員資格を有する職員等が、保護者、児童・生徒と面談を重ね、個別に支援方針を検討します。また、場合によっては、児童相談所、警察、医療機関等の関係機関と連携して対応し、問題行動等の解消と学校復帰や社会的自立に向けた支援を行っています。そのため、記述は現状のままとさせていただきます。